

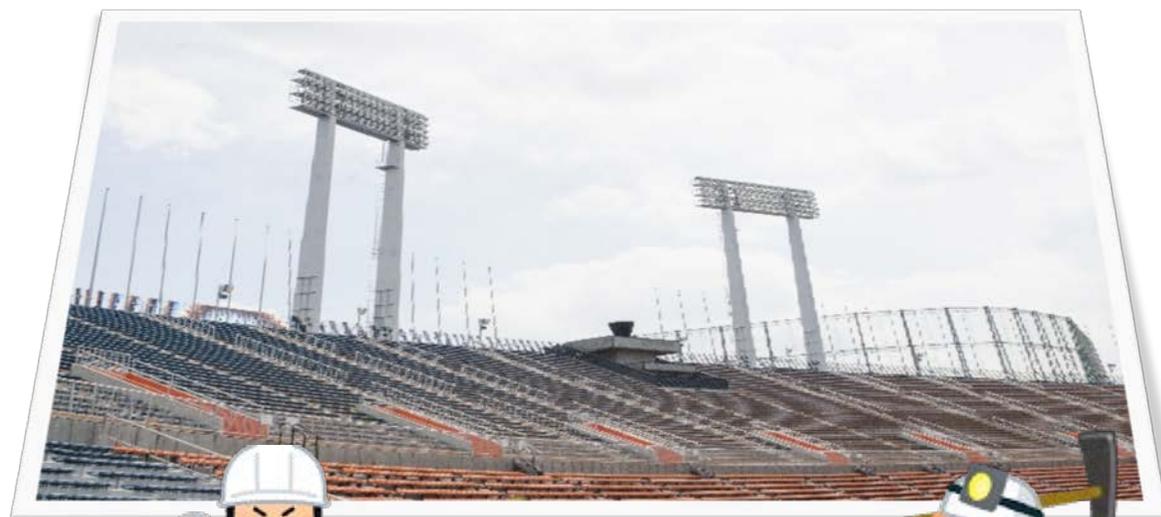


〈参考〉各国の就業者総数における 建設業就業者数の割合



目次

- 本資料とは・・・P.2
- 各国について（一覧表）・・・P.3
- 日本・・・P.4
- イギリス・・・P.5
- ロシア・・・P.6
- カナダ・・・P.7
- イタリア・・・P.8
- ギリシャ・・・P.9
- アメリカ・・・P.10
- オーストラリア・・・P.11
- ブラジル・・・P.12
- 韓国・・・P.13



本資料とは？

- 本資料はひと言解説「建設業とオリンピック」の補足説明資料です。ひと言解説本文はこちらから御覧下さい。

URL : http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto_kako/20160201hitokoto.html

- 本資料におけるグラフは各データをダウンロードして独自に作成したものです。
- 「折れ線グラフ＝建設業の就業者数÷就業者総数」で作成しています。ただし、国によってはデータの制約上雇用者数を使用している場合もあります。
- あくまでも独自の見解です。その点御了承下さい。

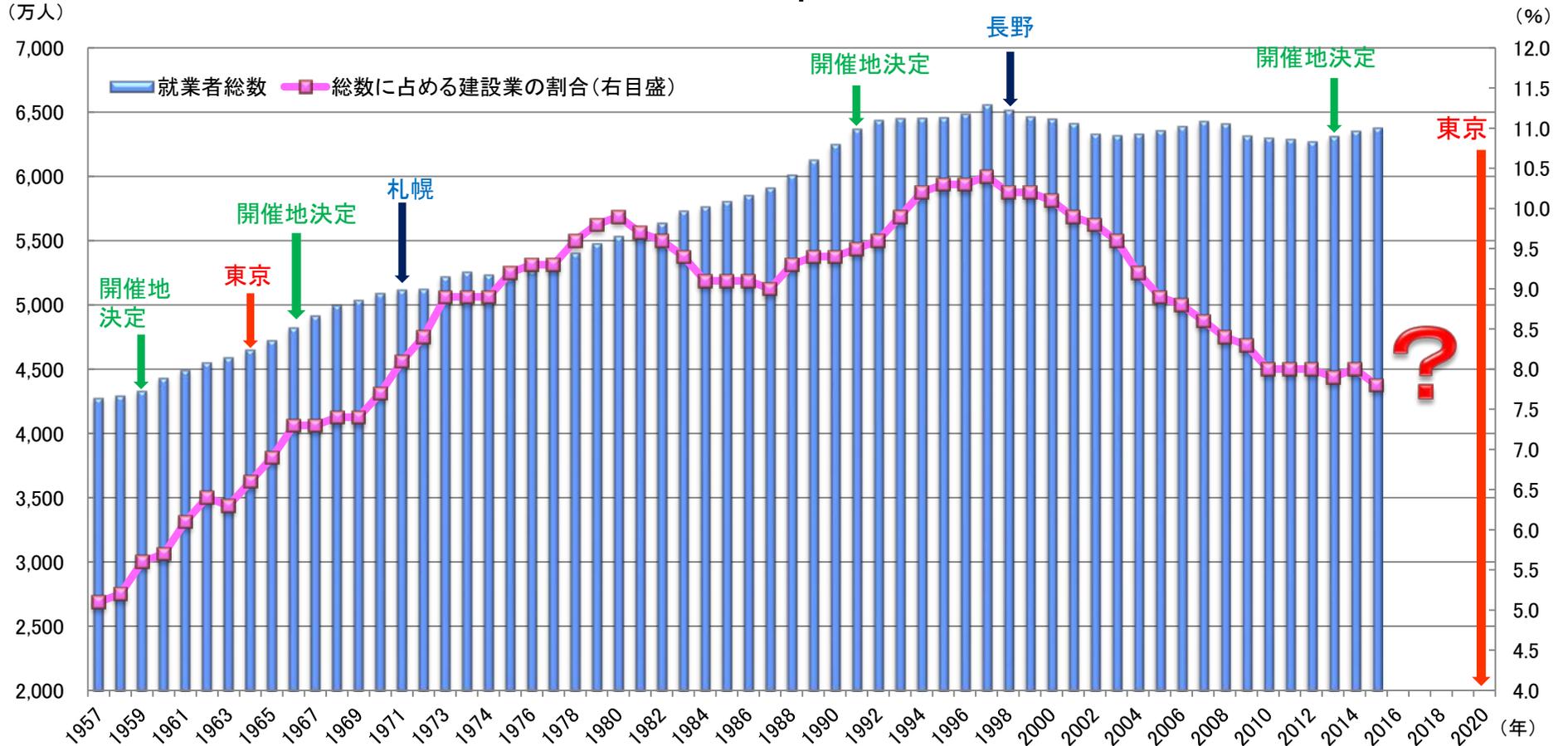
各国について（一覧表）

国	開催地	開催年	開催地決定	夏/冬	パターン
日本	東京	1964	1959	夏	開催の1～2年前がピーク
	札幌	1972	1966	冬	
	長野	1998	1991	冬	
	東京	2020	2013	夏	今後の動きを注視。
イギリス	ロンドン	2012	2005	夏	開催地決定2年後がピーク、開催後は減少
ロシア	ソチ	2014	2007	冬	開催地決定直後がピーク
カナダ	バンクーバー	2010	2003	冬	開催の2年前がピーク
イタリア	トリノ	2006	1999	冬	開催の前年がピーク
ギリシャ	アテネ	2004	1997	夏	開催の前年がピーク
アメリカ	アトランタ	1996	1990	夏	開催の前年がピーク
	ソルトレイクシティ	2002	1995	冬	
オーストラリア	シドニー	2000	1993	夏	開催の前年がピーク
ブラジル	リオデジャネイロ	2016	2009	夏	現時点における最新データまでであり、今後の動きを注視。
韓国	平昌(ピョンヤン)	2018	2011	冬	現時点における最新データまでであり、今後の動きを注視。



日本：開催の1～2年前がピーク

日本

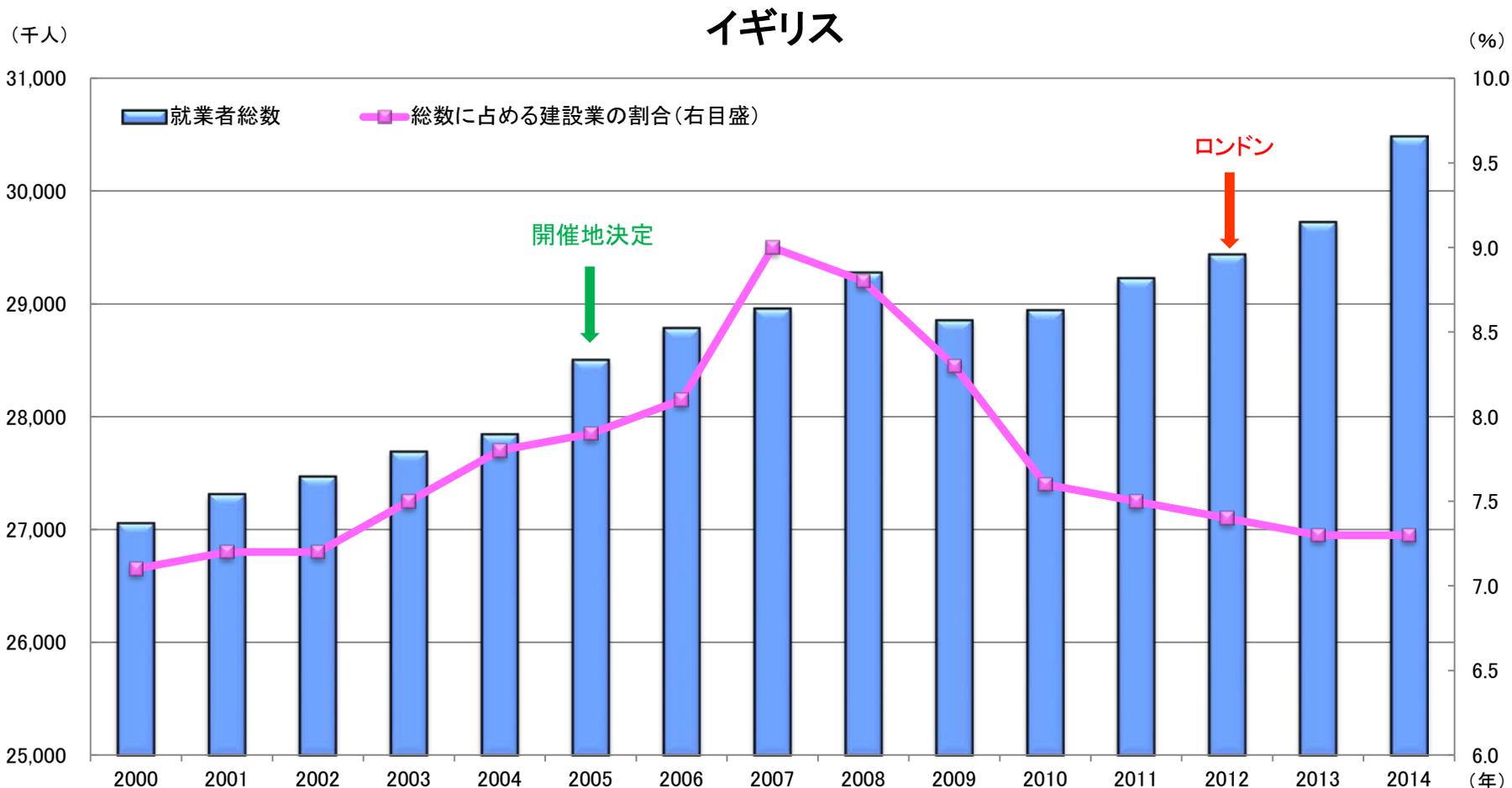


資料:「労働力調査」(総務省)より作成。

注:労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となったことにより、2011年の数値は補完的に推計した値(2010年国勢調査基準)である。



イギリス：開催地決定2年後がピーク、開催後は減少

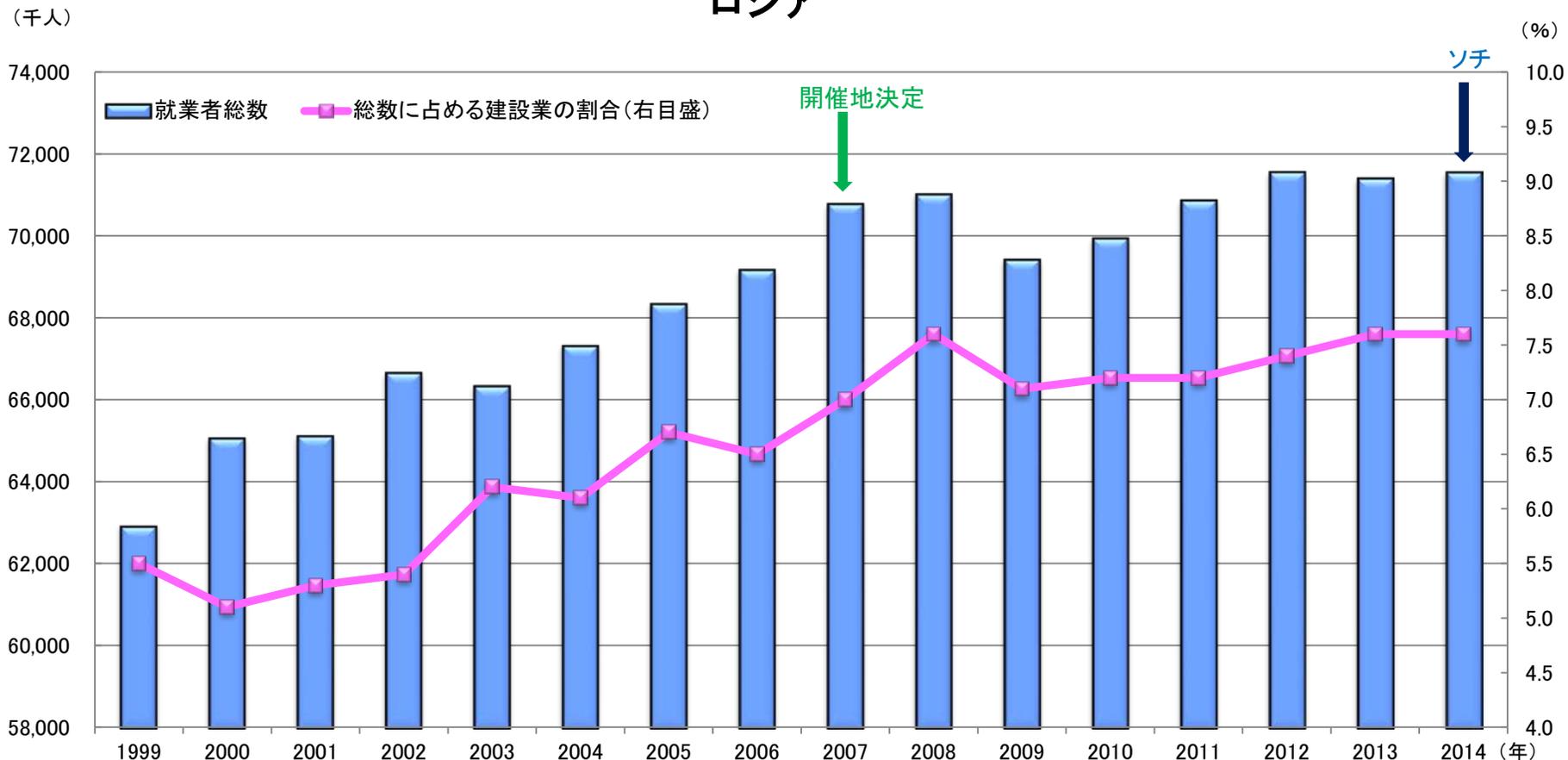


資料:「Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) Labour force statistics for OECD member countries」より作成。
データは「Employment in broad economic activities (ISIC rev.3)」を使用。



ロシア：開催地決定直後がピーク

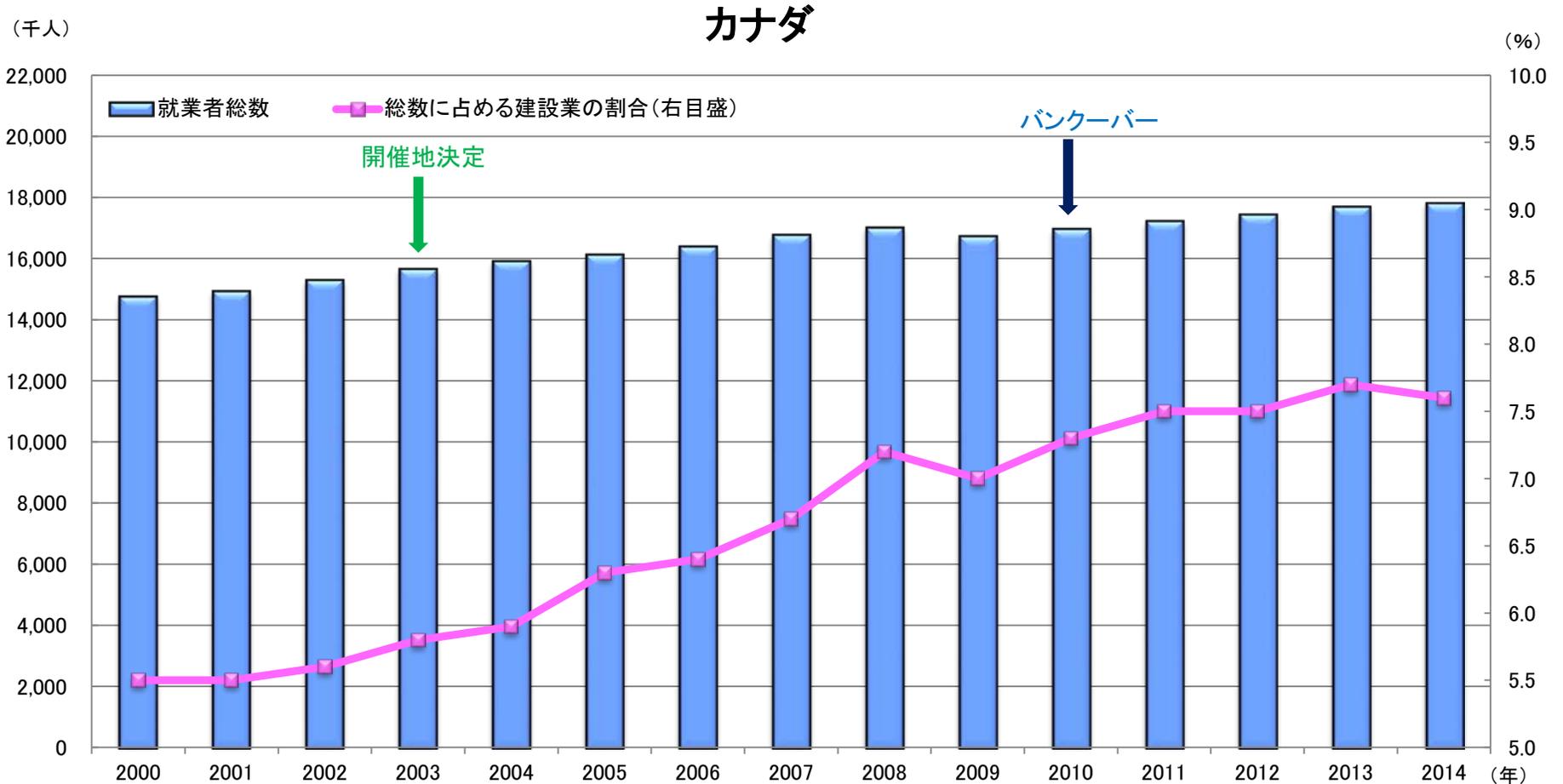
ロシア



資料：「Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) Labour force statistics for OECD member countries」より作成。
データは「Employment in broad economic activities (ISIC rev.3)」を使用。



カナダ：開催の2年前がピーク

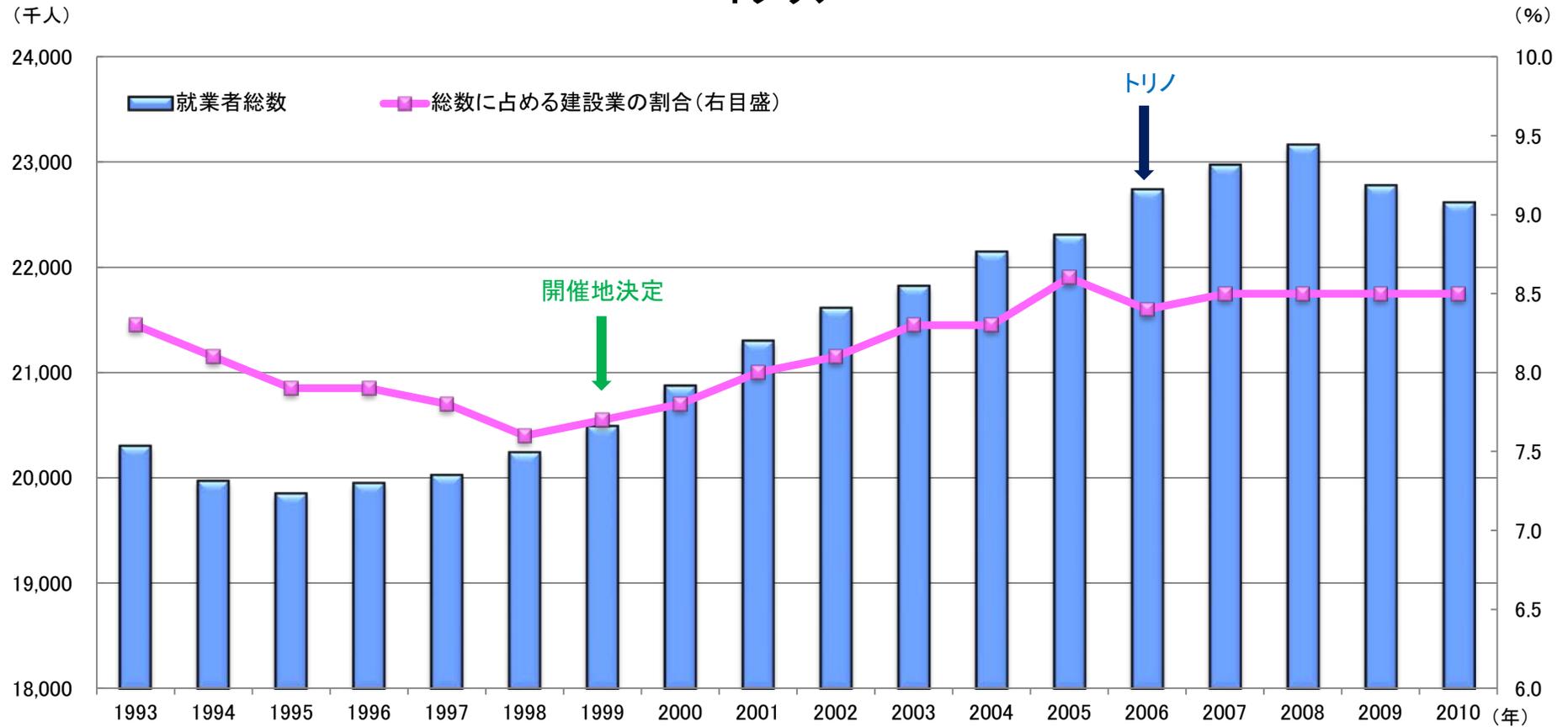


資料：「Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) Labour force statistics for OECD member countries」より作成。
データは「Employment in broad economic activities (ISIC rev.3)」を使用。



イタリア：開催の前年がピーク

イタリア

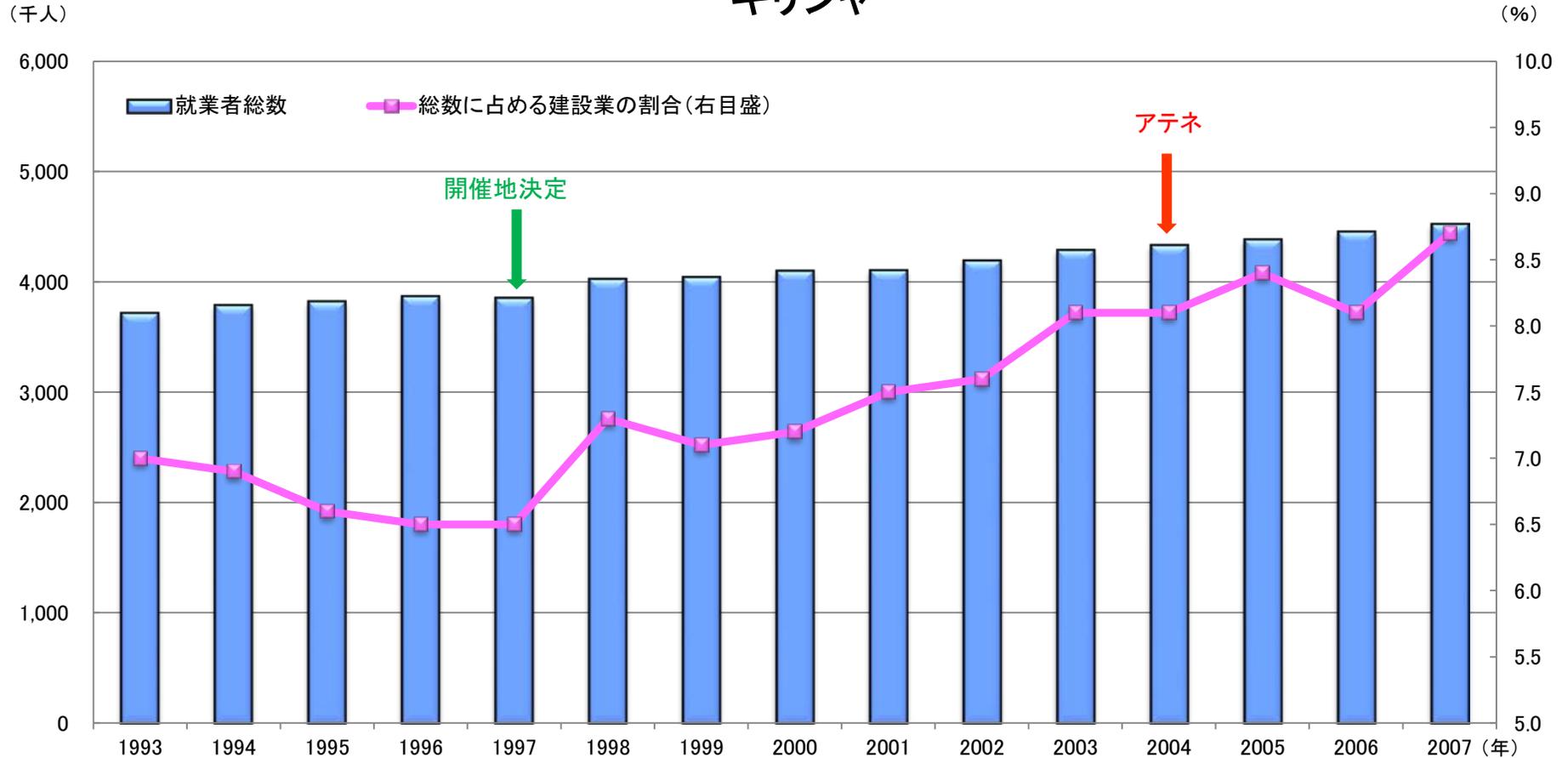


資料:「Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) Labour force statistics for OECD member countries」より作成。
データは「Employment in broad economic activities (ISIC rev.3)」を使用。



ギリシャ：開催の前年がピーク

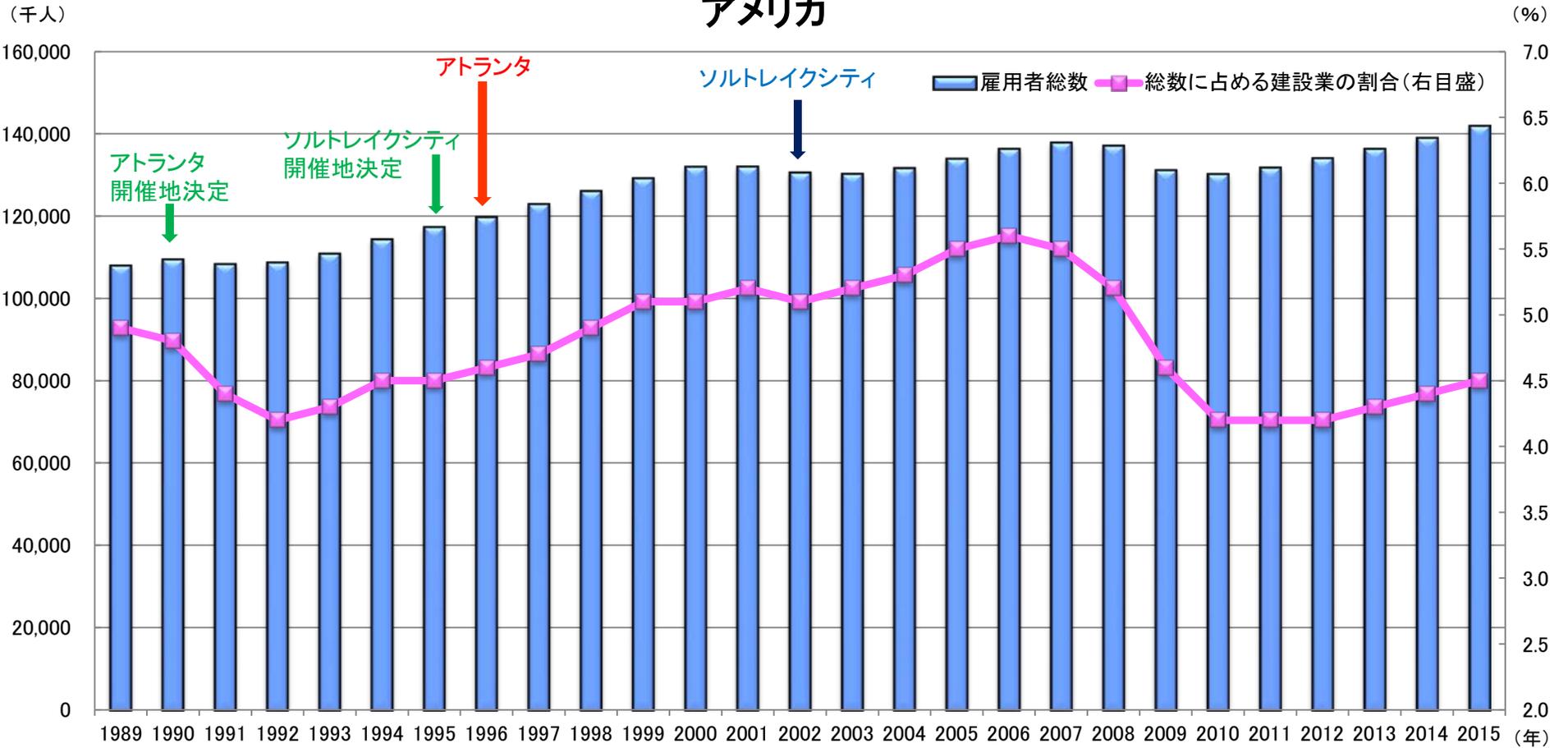
ギリシャ



資料:「Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) Labour force statistics for OECD member countries」より作成。
データは「Employment in broad economic activities (ISIC rev.3)」を使用。



アメリカ：開催の前年がピーク



資料：「U.S. Bureau of Labor Statistics」より作成。

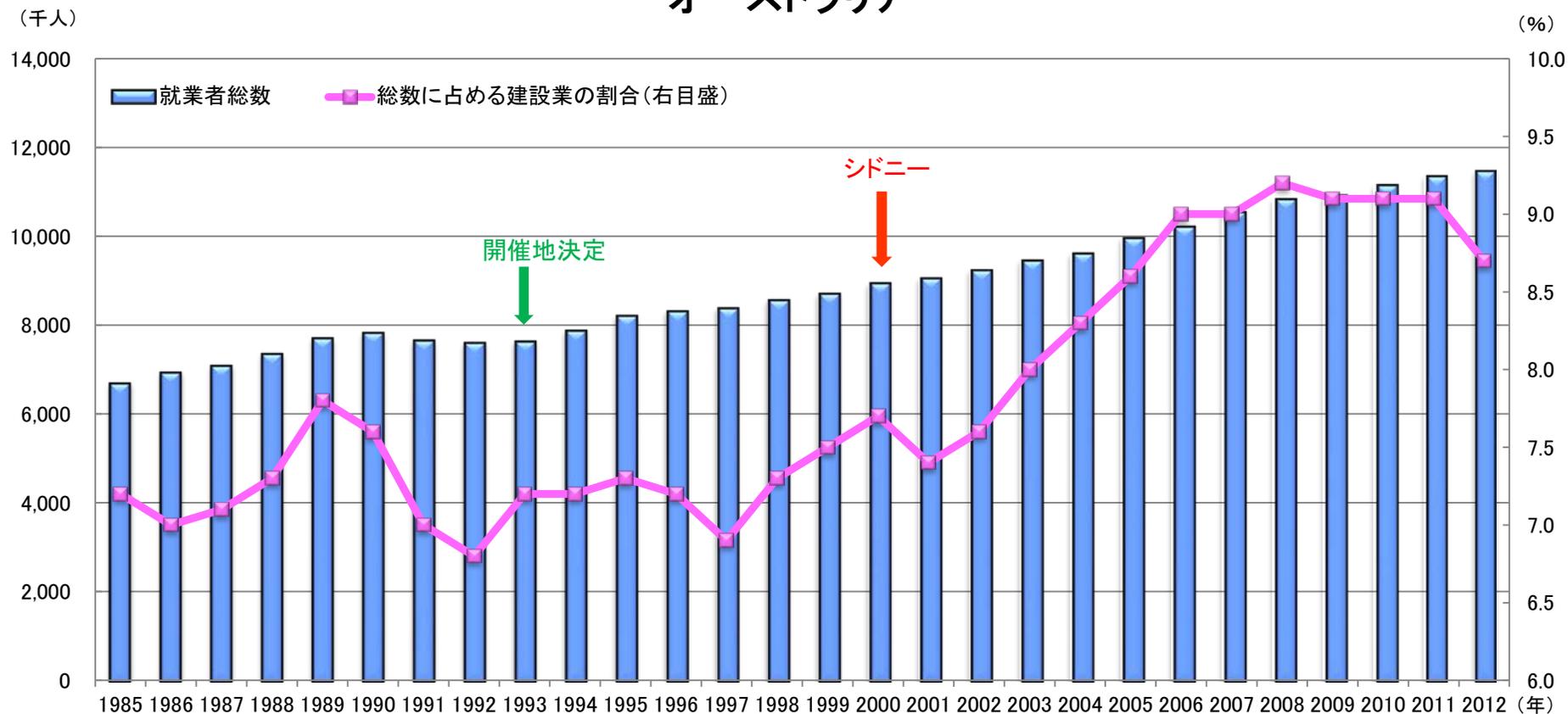
注1：アメリカは就業者数ではなく、非農業部門雇用者数のデータダウンロードとなったため御留意いただきたい。

注2：2015年の数値は速報値。



オーストラリア：開催の前年がピーク

オーストラリア

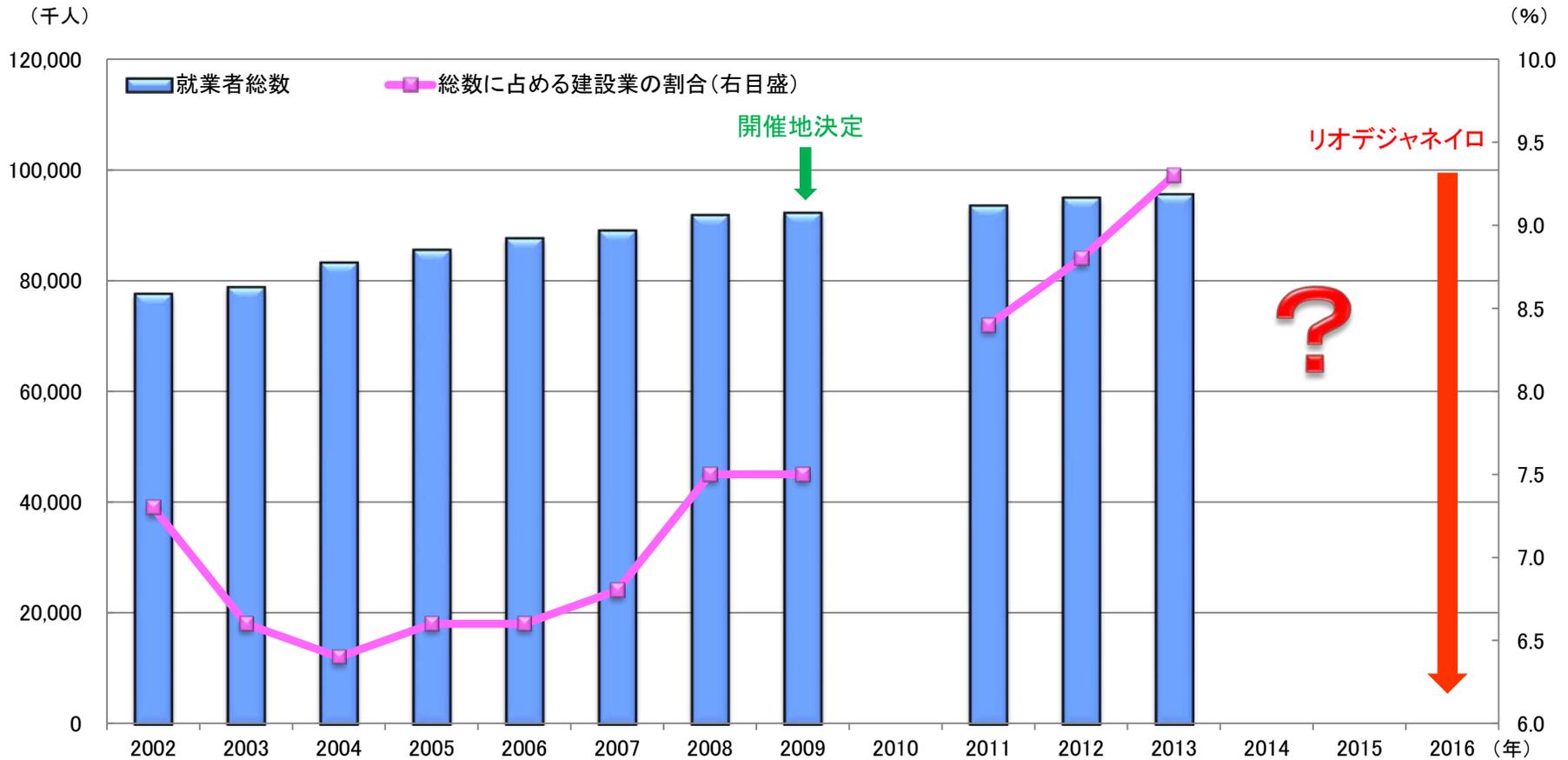


資料:「Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) Labour force statistics for OECD member countries」より作成。
データは「Employment in broad economic activities (ISIC rev.3)」を使用。



ブラジル：現時点における最新データ までであり、今後の動きを注視。

ブラジル



資料：「Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) Labour force statistics for OECD member countries」より作成。

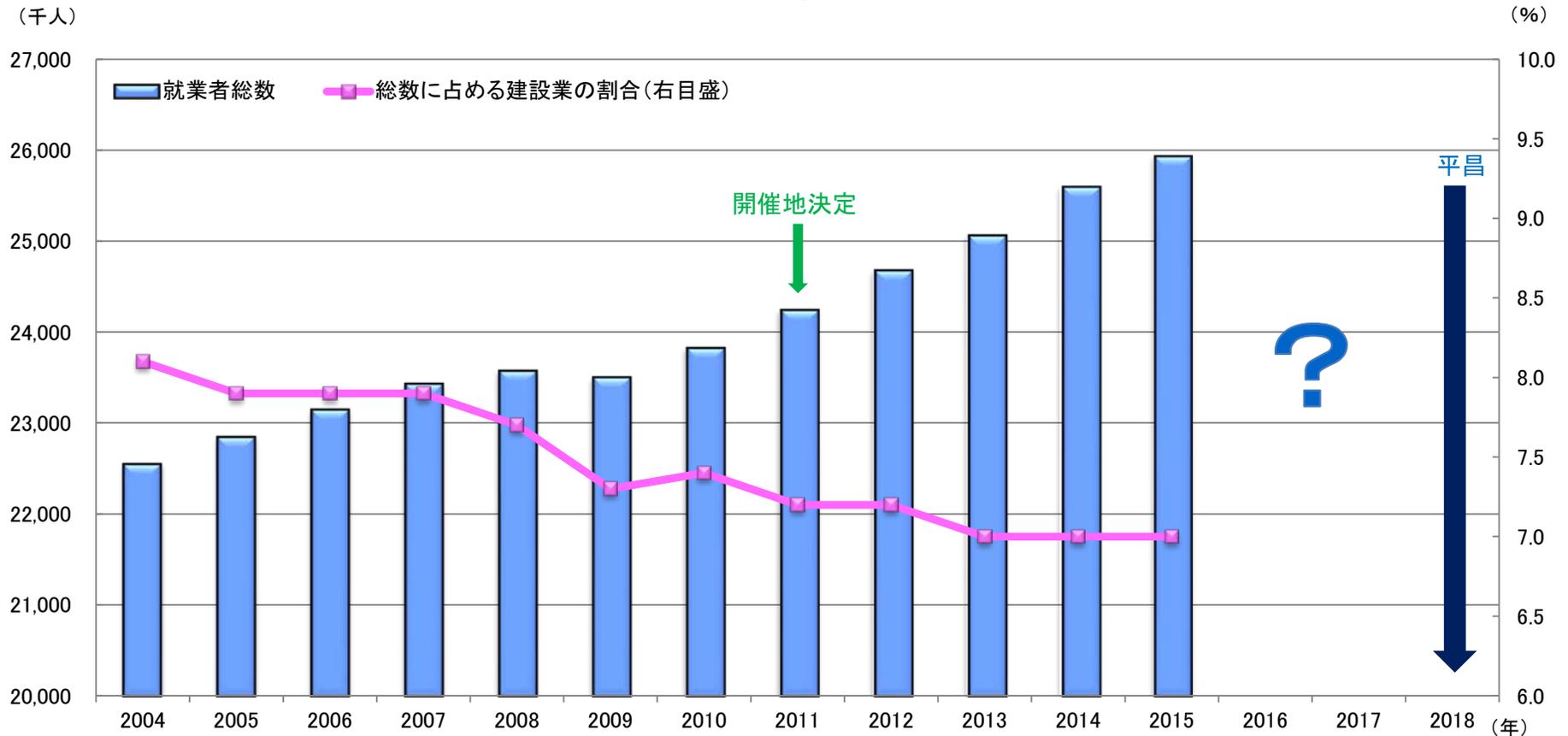
データは「Employment in broad economic activities (ISIC rev.3)」を使用。

注：2010年の数値については、上記データベース上でデータの所在が確認できないため、空欄となっている。



韓国：現時点における最新データまでであり、今後の動きを注視。

韓国



資料：2010年までは「Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) Labour force statistics for OECD member countries」におけるデータ「Employment in broad economic activities (ISIC rev.3)」を使用、2011年以降は「Statistics Korea」より作成。